

付加価値の高い蚕糸業の展開

群馬県農政部蚕糸課 蚕業経営係長 狩野 寿作

はじめに

人間が生きていく上で、衣、食、住は基本要件であり、これらは農林業の振興なくしては語れない。現在、日本の農林業は国際化の大波の中で大きな転換期を迎えているが、とりわけ蚕糸業は深刻な状況にある。

つまり蚕糸業は従来の延長線上で、生産性の向上、規模拡大だけの追求では、早晚消滅しかねないような状況にあり、今後高付加価値化の獲得を目指して大胆な転換を図る必要がある。

その方向は、ユーザーニーズに応え差別化された高級シルク製品の開発であり、そのための原料繭の生産である。付加価値を獲得するためには、同時にマーケティングまで踏み込んだ取り組みが必要であり、そのために原料生産者から流通業界まで一貫した共同体制の確立が求められている。

第1 群馬県蚕糸業の現状

1 国際化と生産基盤の縮小

(表1 養蚕農家と繭生産量)

年次	群馬県		全 国	
	農家	生産量	農家	生産量
	千戸	t	千戸	t
S43	72.1	27,440	455	121,014
S50	48.1	22,078	248	91,219
S55	37.5	19,351	166	73,059
S60	24.6	13,208	99	47,373
H 2	14.0	6,812	59	24,925
H 7	4.7	2,061	14	5,351
H 9	2.3	1,026	6	2,517

表1は養蚕農家と繭生産量の推移を見たものである。戦後群馬県の最高収繭量は昭和43年で、農家の約8割が蚕を飼い、繭生産量は27,000tで全国のシェアは23%であった。

それが、平成9年度には養蚕農家2300戸、収繭量は1,026tと最盛時の1/26まで縮小した。しかし、他県の養蚕地が急激に縮小していく中で、全国シェアは41%と上昇している。

2 生産費を下回り低迷する繭価格

(表2 年次別繭価格と繭生産)

年次	価 格 a	生産費 b	a / b
	円	円	
S45	1,125	882	1.276
S50	1,710	1,510	1.132
S60	1,901	2,983	0.632
H 5	1,716	3,025	0.567
H 9	1,601	3,303	0.485

養蚕業が衰退していく最大の原因は収益性の低さである。繭生産費と繭価格を年次別に見ると昭和50年以前は繭価格が生産費を上回っていた。

現在の繭価格を昭和45年当時の繭価と生産費の関係で試算すると、4,215 円/kg となる。

この価格水準であれば蚕糸業は農業の基幹産業として、今でも繁栄していたことは疑う余地がない。

しかし、平成9年度の繭価格は1,601 円/kg で繭生産費の1/2 以下である。養蚕は物財費がかからないとはいふものの農家が生活できる繭価格ではない。

繭価格は生糸の相場から算定されるという不合理な構造になっている。現状では、生糸相場は今後とも上昇が期待できないほど構造的な問題を抱えているため事態はきわめて深刻である。

また養蚕は、他の農産物に比較して環境に弱い昆虫であり、多頭飼育に特徴があるため、生産コストの削減が難しくこの面からの収益性の向上は簡単には期待できない。加えて、農家の兼業化が進行する中で、養蚕は兼業が難しく労働力の面からも衰退を余儀なくされている。

問題は、昭和40年代のように生産費を上回る水準に繭価格を改善する事である。

3 シルクの需要は堅調である

県民の「知事への提案」では、「群馬から養蚕の灯を消すな」という内容が毎年寄せられている。それも養蚕農家以外からの提案であり県民の養蚕への愛着は強く、養蚕やシルクは群馬県文化の一部分を構成していることがわかる。

国内産の繭、生糸、絹製品は圧倒的に縮小傾向にあり、それに変わって二次製品の輸入が増えてきている。シルクの国内需給関係は、輸入によって保たれており輸入をストップすれば繭価格は高騰する理屈となる。

しかし、昨今の日本をめぐる経済情勢は、「鎖国政策」を取ることを認めておらず、安い外国産シルクの輸入を認めた上で養蚕の振興策を立てなければならない。ここが最も難問である。

蚕糸業は、きわめて困難な問題を抱えているが、日本のシルク消費量は中国について世界第二位であり、その需要は堅調であり、やり方如何では今後の発展が期待できる産業である。

4 流通改革をどう進めるか

(表3 和装絹製品の段階別価格)

(H6 アサヒリサーチセンター)

養蚕製糸	織物業	白生地問屋	染織、整理業者	集散地問屋	小売店
7,320 円 1.9%	1,718 円 1.9%	1,000 円 0.3%	98,500 円 26%	76,000 円 20%	190,000 円 50%

反物製造価格

流通経費

反物小売価格

114 千円

266 千円

380 千円

シルク産業は、原料生産から最終製品までの工程が複雑で多岐にわたっている。流通の合理化が進まない主な原因はここにあるだろう。

表3の和装絹製品の段階別価格を見てわかるとおり、38万円の反物の価格は生糸代金が7,320円、織り加工賃が7,180円、流通経費は266,000円である。この流通の一部を原料と加工代に回せば、原料価格と加工価格の問題はたちどころに解決することができる。

しかし、現実はそのなかに甘い物ではないが解決の大筋は捉えていると考えられる。問題は誰がどのように流通改革を進めるかにかかっている。流通業界は、在庫リスクの問題を抱えているが、これが解消できれば流通コストは大幅に削減できるだろう。

第2 付加価値の高い蚕糸業の展開

1 外国シルクとの棲み分け

日本の蚕糸業は、経済力の強い日本のユーザーと直結できる有利な条件を備えている。外国との競争において、強力なマーケットを身近に持っていることは最大の強みである。

国内での繭生産量は、需要に追いつかないために輸入は避けられないが、外国の輸入シルクとどの様に「棲み分ける」かが大きな課題である。

2 個性ある差別化された高級シルクの生産

個性ある「良い物」は価格に関わりなく必ず売れる。この確信のもとに事業を行うことが問題解決のキーポイントである。外国シルクと「棲み分ける」最大の課題は、ユーザーニーズに対応した高級シルク製品の開発と、そのための原料繭の生産である。繭生産体制も多品種差別化の生産へ移行し、高品質化、ブランド化にこだわる必要がある。

すでに養蚕農家と製糸とニット業者や織物関係者のゆるやかな連携は進んでおり、この流れを拡大することが当面の課題である。

群馬県が開発したオリジナル蚕品種「世紀21」は中細織度で染色性に優れており、「ぐんま200」は生繰りに適した品種で極めて白度が高い。「新小石丸」は織度偏差が少なく染色性に優れている。これらはいずれも群馬県でのみ生産される差別化された繭である。これらを「ぐんまシルク」のブランドに高めるための商品開発が緊急課題である。今後こうした個性ある群馬県でしか生産できない蚕品種の開発と、それを用いた製品開発を強力に推進し、消費者ニーズにあったオリジナルシルクのメニューを豊富にし、エンドユーザーに提供する必要がある。

3 付加価値の高いオーナー養蚕の展開

流通の合理化を図る上で大切な要因は、製品が確実に販売できることである。そこで、外国製品との「棲み分け」を図る上からもエンドユーザーとの連携を重視したオーナー養蚕の展開は、蚕糸業活性化の鍵とも言える。

オーナー養蚕は、消費者が養蚕農家に足を運び、養蚕作業や生糸製造、機織りや染め作業などに参加し、シルクに関する一連の作業体験も行えて、最終的に品質の保証されたシルク製品が手に入る事業である。オーナーは工芸家、デザイナー、趣味のグループから企業まで様々である。

(表4 オーナー養蚕収支)

< 81万円で委託したオーナー収支 >	
オーナー品目	ちりめん白生地
オーナー料金	810,000 円 (3 万円× 27 反)
オーナーは 81 万円で市価 95 万円～ 116 万円のちりめんを入手できる	
< 81万円で受託した養蚕農家の収支 >	
・ 生糸加工委託費	108,500 円
・ 製織加工委託費	270,000 円
・ 繭生産委託費	431,500 円
(810,000 円-108,500 円- 270,000 円=431.500 円)	
白生地 2 7 反生産するのに必要な繭量は	
180kg であるため、繭価格換算 2,400 円/kg	

表4は、群馬県蚕糸振興事業協会が行ったオーナー養蚕事業の収支を単純に計数整理したものである。

エンドユーザーは品質の確かな「ぐんまシルク」製品を市場価格より15%～30%安く入手できる。また、生産者は、繭価格換算で40%増の収入が見込める。これらは、大量生産、大量消費には結びつかないが、付加価値の高い蚕糸業を展開していく上での「芽」の一つと考えられる。

オーナー養蚕は、本物、高級化、個性化、差別化を志向するユーザーと連携し、そして何よりも養蚕へのこだわり、絹文化へのこだわりを満足させることにより、外国製品と「棲み分け」を図る戦略の一つでもある。

4 「ぐんまオリジナルシルク」開発機構の設置

国際化に対応した新しい蚕糸業を展開するためには、「ぐんまシルク」のオリジナル製品開発に最大限のエネルギーが求められている。これなくしては、オーナー養蚕事業の定着や発展は望めず、蚕糸業の新たな活性化は図れない。

そこで、「ぐんまオリジナルシルク」開発機構をつくり、生産者、デザイナー流通業界、消費者、学識経験者が一体となった本格的な取り組みを展開する必要がある。これは、群馬県の伝統産業である蚕糸業を活性化させ、21世紀に向けた新たな活性化にも結びつくことが期待される。